

## 令和6年度就職支援訓練業務委託(10月～3月開講分)企画提案公募要領

## 1 公募の概要

厚生労働省「委託訓練実施要領」等に基づき、民間教育訓練機関等に委託して実施する公共職業訓練に係る企画提案を公募します。

## 2 企画提案の応募資格

令和6年度一般委託訓練(10月～3月開講分)受託希望事業者で、別紙1の応募資格を満たす者としします。団体の場合、法人格の有無は問いません。

## 3 開講予定分野及び開講予定講座数

開講予定の分野と講座数は、別紙2のとおりとします。

なお、開講予定講座数は、提案の応募状況等により、変更になる場合があります。

## 4 提案金額の積算等

- (1) 提案金額は、訓練生1人当たり1か月の単価(税抜き)に、定員及び訓練期間(月数)を乗算し、消費税額を加えたものとしします。ただし、大型自動車分野については、訓練期間に関わらず、訓練生1人当たりの単価(税抜き)に定員を乗算し、消費税額を加えたものとしします。

また、企業実習付訓練・託児サービス付とする場合は、その金額を加算します。

- (2) 「訓練生1人当たり1か月の単価上限(税抜き)」及び「訓練生1人当たりの単価上限(税抜き)」は、アとイのとおりです。

なお、企業実習付訓練を付加した場合は、ウにより積算した額を、託児サービスを付加した場合は、エにより積算した額を加算します。

ア 訓練生1人当たり1か月の単価上限(税抜き)

訓練期間	金 額
2 か月	50,000円
2 か月(定住外国人向け)	90,000円
3 か月	49,000円
3 か月(短時間訓練)	43,700円
3 か月(定住外国人向け)	88,200円
4 か月	49,000円
4 か月(企業実習付訓練)	58,800円
5 か月	49,000円
6 か月	49,000円

イ 訓練生1人当たりの単価上限(税抜き)

分 野	金 額
大型自動車(訓練期間は2か月以内)	360,000円

ウ 企業実習付訓練を付加した場合の訓練生 1 人当たりの加算額（税抜き）

企業実習付訓練を付加した場合の加算	金 額
訓練導入講習費（定額）	8, 0 0 0 円
能力評価手数料（定額）	4, 8 8 0 円

エ 託児サービスの単価

託児サービスに係る委託費の単価（以下「託児サービス単価」という。）は、託児サービス提供機関における一般の利用単価と同額（委託先機関自らが訓練生のみに対して託児サービスを提供する場合は個々の積み上げによる実費）であることとし、算定基礎月毎に児童 1 人 1 月当たり 6 6, 0 0 0 円（税抜き）を上限とします。

また、一時的利用期間及び算定基礎月が 1 月に満たない期間の託児サービス単価については、1 日当たり 3, 3 0 0 円（税抜き）を上限とします。

なお、一時的利用期間及び算定基礎月が 1 月に満たない期間の場合であっても、当該期間の託児サービス単価の合計額は 6 6, 0 0 0 円（税抜き）を上限とします。

- (3) 契約金額は、原則として提案金額とします。ただし、大型自動車分野については、提案受理後、カリキュラム・経費等について国との事前協議が必要であるため、その結果によっては委託費の単価が変更となる場合があります。

また、定員と入校生数等が異なる場合は、次のとおりです。

ア 入校生が定員に満たない場合は、欠員数分の金額を提案金額から減額します。

イ 訓練生が中途退校した場合及び途中で託児サービス利用を中止した場合には、所定の計算方法により減額することを原則とします。ただし、託児サービス提供機関において、一般の利用者の費用負担の方法が契約した月額を支払うこととなっている場合であって、契約上、訓練実施日数分のみの支払いをすることが困難な場合は、託児サービス単価を支払います。

また、託児サービス単価を日額単位で契約している場合は、上記の取扱いによらず、利用した日数分を日額単位により支払います。

ウ 訓練導入講習費は、訓練生が中途退校した等により、訓練導入講習が行われた時間が 2 4 時間未満の場合は減額します。

エ 能力評価手数料は、訓練生が中途退校した等により、能力評価を行わなかった場合は減額します。

(4) 就職支援経費（就職報奨金）

訓練修了 3 か月後の就職状況に応じて、委託費とは別に、就職支援経費（就職報奨金）を支払います。ただし、企業実習付訓練、定住外国人向け分野及び大型自動車分野については、支給対象となりません。

ア 支払額の算出方法

受講者数×就職支援経費×対象月数（※）

※対象月数は、訓練修了月を含む直前 6 か月を上限とします。

なお、訓練生が途中退校した場合は、所定の計算方法により減額します。

イ 就職支援経費の支給額

就職率	単価(税抜き)/人・月
就職支援経費就職率80%以上	20,000円
就職支援経費就職率60%以上80%未満	10,000円
就職支援経費就職率60%未満	支給なし

ウ 就職支援経費就職率の算定方法 ※小数点以下切り捨て

対象就職者(※) ÷ (訓練修了者+対象就職者のうち就職のための中退者) × 100

※対象就職者とは、訓練修了後3か月以内に就職(就職のための中退者を含む。)

又は内定した者のうち、一週間の所定労働時間が20時間以上であり、かつ

「雇用期間の定め無し」又は「4箇月以上」の雇用期間の雇用契約により雇い入れられた者及び自営を開始した者としてします。

(5) 職場見学等推進費(介護分野限定)

介護分野の講座において、別に定める「職場見学等実施要領(介護分野限定)」に基づき職場見学等を実施した場合、職場見学等推進費「訓練生1人当たり10,000円(税抜き)」を委託費に加えて支払います。ただし、定住外国人向け分野の介護初任者講座は、対象となりません。

ア 支払額の算出方法

入校者数×職場見学等推進費

イ 職場見学等推進費の支払額

実施率	単価(税抜き)/人
職場見学等実施率80%以上	10,000円
職場見学等実施率80%未満	支給なし

ウ 職場見学等実施率の算定方法 ※小数点以下切り捨て

職場見学等実施率 = (b + c) ÷ (a + c - d) × 100

a : 修了者

b : 修了者のうち2か所以上かつ合計6時間以上職場見学等に参加した者

c : 中途退校者のうち2か所以上かつ合計6時間以上職場見学等に参加した者

d : 修了者のうちやむを得ない理由(埼玉県が認めるものに限る)により2か所以上、又は合計6時間以上職場見学等に参加できなかった者

(6) デジタル訓練促進費(IT分野限定)

IT分野の講座において、別に定める資格を取得し、デジタル訓練促進費就職率と資格取得率が支払要件を満たす場合、委託費とは別にデジタル訓練促進費として、訓練生1人1月当たり10,000円(税抜き)を支払います。

ア 資格

(ア) 情報処理分野

ITスキル標準(ITSS)で定めるレベル1以上の資格(別添1:NPO法人スキル標準ユーザー協会が作成する「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」に掲載されているもの。)に該当するものとしてします。

(イ) WEBデザイン分野

WEBデザイン関係の資格（別添2：WEBデザイン関係の資格一覧）に該当するものとします。

イ 支払額の算出方法

受講者数×デジタル訓練促進費×対象月数（訓練期間）

ウ デジタル訓練促進費の支払額

支払要件	単価(税抜き)/人・月
デジタル訓練促進費就職率が70%以上で、なおかつ対象となる資格取得率が、情報処理分野については35%以上、WEBデザイン分野については50%以上とする。	10,000円

エ デジタル訓練促進費就職率の算定方法

デジタル訓練促進費就職率は、就職支援経費就職率の算定方法と同様の方法で以下により算出するものとします。

対象就職者÷（訓練修了者+対象就職者のうち就職のための中退者）×100

オ 資格取得率の算定方法

資格取得率＝ $b \div (a+c) \times 100$

a：訓練修了者

b：新規資格取得者

訓練修了者又は就職のために中退した者であって、訓練開始日以降で、かつ、訓練修了日の翌日から起算して3か月以内（就職のために中退した者については中退日まで）に取得した者

c：就職のために中退した新規資格取得者

## 5 提案書の作成方法等

- (1) 提案書は、講座名ごと及び訓練実施施設ごとに作成してください。ただし、講座名、訓練期間等が同じで、複数の開講月を提案する場合は、一つの提案書にまとめてください。
- (2) 介護系、事務系及びIT系の分野については、第2希望の開講月を提案することができます。ただし、第2希望の開講月は、第1希望の前後1か月の範囲内とします。
- (3) 提案書は、基本仕様書・分野別仕様書・追加仕様書に沿って作成してください。
- (4) 事務系及びIT系の分野の講座名については、カッコ書きで副題を付してください。

## 6 提案書の提出等

(1) 提出書類

ア 提案書の各様式（電子データ）を使用し、提案書（紙）と提案書（電子データ）の両方を提出してください。

なお、提案書（紙）提出の際は、提案書ごとに提案書表紙をつけて、A4縦左綴じ（2か所）とし、様式ごとにインデックスを付してください。

イ 提案書表紙には、提案分野・講座名・開講月・訓練期間・実施施設名等の必要事項を記入してください。

ウ 「提出書類一覧及びチェックリスト」は、該当する各様式の確認事項をチェックし、提案書表紙のすぐ後ろに綴じてください。

エ 提案書の様式 1 - 2（応募資格申告書）の確認に必要なため、次の(ア)から(ウ)の証明書（原本）を提案書（紙）と一緒に提出してください。

なお、指定期日までに提出できない場合は、提案の失格となります。

(ア) 納税証明書（原本）

提出時時点で滞納額がないことの記載があるもので、提出日前 3 か月以内に発行され、次の a と b に該当するもの

a 埼玉県 の県税事務所が発行する法人県民税及び法人事業税の納税証明書  
ただし、埼玉県内に事業所がない場合は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行する同内容のもの

b 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

(イ) 社会保険料納入証明書（原本）

日本年金機構等により、直近 2 年以内の期間について未納額がないことの記載があるもので、提出日前 3 か月以内に発行されたもの

(ウ) 労働保険料等納入証明書（原本）

労働局長により、提出時時点で未納額がないことの記載があるもので、提出日前 3 か月以内に発行されたもの

オ 次の様式については、採択後の提出でも可とします。ただし、大型自動車分野を除く。（10 採択後の提出書類(1)を参照）

(ア) 様式 4 - 4（日別計画表）

(イ) 様式 8 - 1（講師名簿）及び様式 8 - 2（講師歴確認書）

(ウ) 様式 13（ひとり親応援講座の概要書）

(エ) 様式 14（企業実習付訓練の概要書）

(2) 提出方法

ア 提案書（紙）及び 6 (1)エの(ア)から(ウ)の証明書（原本）は、郵送又は持参で、紙 1 部を提出してください。

なお、郵送する場合は、書留郵便等で、「企画提案書在中」と明記してください。

イ 提案書（電子データ）は、圧縮ファイルにしてメール添付で提出してください。

(3) 受付期間

令和 6 年 4 月 23 日（火）～ 5 月 9 日（木）

8 時 30 分～ 17 時（土曜日、日曜日、祝日を除く。）

(4) 提出先等

埼玉県立職業能力開発センター 委託訓練・就職支援担当

住 所 〒331-0825 さいたま市北区櫛引町 2 - 4 9 9 - 1 1

電 話 0 4 8 - 6 5 1 - 3 1 2 2

メール [m5131222@pref.saitama.lg.jp](mailto:m5131222@pref.saitama.lg.jp)

(5) 留意事項

特段の理由が認められない限り、提案書提出後の内容変更、取下げはできません。

なお、提案書の作成、提出に係る費用は、提案する者の負担とします。

## 7 選考の手順等

### (1) 審査項目

提出された提案書の内容等を、次の審査項目に基づき採点します。

- ア 就職支援（就職率実績、就職状況報告書回収率、就職支援策など）
- イ 訓練運営（受講生アンケート満足度、出席状況など）
- ウ 事務局運営（書類作成・提出状況、連絡調整状況、苦情対応など）
- エ 募集取組等（訓練生募集・独自広報等の取組、応募率・入校率実績など）
- オ 優先枠設定（ひとり親応援講座、託児サービス、就職氷河期応援講座など）
- カ カリキュラム内容（訓練目標の明確さ、実現可能性、独創性など）
- キ その他（提案金額、サービスガイドライン適合事業所等の認定など）

### (2) 実地調査

提案事業者及び訓練実施施設が、委託訓練を適正かつ円滑に実施することが可能であるか確認するために、埼玉県立職業能力開発センター（以下、「センター」という。）の職員が訪問し、実地調査を行う場合があります。（新規事業者へは必ず実施します。）

なお、託児サービスを付加する場合は、託児施設の調査も併せて実施します。

また、実地調査時に、関係書類の提出を求める場合があります。（例：経営状況、講師・会場の確保状況、就職状況、就職支援状況などが確認できる書類）

### (3) 選定結果の通知

選定終了後、提案者に結果を通知します。（令和6年6月下旬予定）

なお、原則として、選定後の契約辞退はできません。

また、選定結果の内容に関するお問い合わせには一切お答えいたしません。

## 8 提案の失格

以下に該当した場合は、失格となります。

### (1) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合

### (2) 7(2)の実地調査について、理由なく実地調査及び関係書類の提出を拒否した場合

### (3) 契約予定事業者として選定された後に、次の事実があった場合

- ア 10(1)の採択後の提出書類が提出されない場合
- イ 提案内容・提出書類に虚偽の記載があった場合
- ウ 教材の著作権法等関係法令に違反し、処罰の対象又は損害賠償等の重大な法令違反行為があった場合
- エ 公序良俗に違反し、社会通念上、委託先とすることが相応しくないと県が判断した場合

## 9 不正行為に対する処分等

### (1) 偽りその他不正な行為を行い、又は行おうとしたことが明らかとなった者については、不正行為に係る処分を通知した日から5年以内の期間について定め、受託機会を与えないこととします。

また、受託機会の制限については、他の都道府県等の委託訓練や求職者支援訓練において不正行為があった場合も同様とします。



- (2) 選定後の契約辞退及び提案の失格となった場合は、提案書提出日から起算して5年以内の期間において、委託訓練の受託機会を与えない場合があります。

また、過去5年間の提案において、上記(1)及び(2)の事実があったことが発覚した場合も、同様の扱いとします。

## 10 採択後の提出書類

### (1) 提出書類

提案が採択となった事業者は、別に定める期日までに次の書類を提出してください。指定期日までに提出できない場合、提案の失格となる場合があります。

なお、提案書提出後、採択結果が決定する前に、提出を求める場合があります。

また、各種証明書等の写しは、提出日時点で有効期限内であるものとします。

- ア 様式4-4「日別計画表」(提案時に未提出、又は変更があった場合)
- イ (様式6関係) キャリアコンサルタント登録証の写し(必須)
- ウ (様式6関係) 職業紹介事業の届出・許可証の写し(取得している場合のみ)
- エ (様式6関係) 労働者派遣事業の届出・許可証の写し(取得している場合のみ)
- オ (様式6関係)「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所」の認定証の写し(取得している場合のみ)
- カ (様式6関係)「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」の受講証明書の写し(必須)
- キ (様式6関係)「多様な働き方実践企業」認定証の写し(取得している場合のみ)
- ク (様式6関係) 訓練実施施設の不動産登記簿謄本の写し、又は賃貸借契約書の写し等(必須)
- ケ 様式8-1「講師名簿」及び様式8-2「講師歴確認書」(提案時に未提出、又は変更があった場合)
- コ (様式8-1関係)「講師名簿」に記載された資格・免許等の写し(必須)  
ただし、様式8-2「講師歴確認書」に記載された講師に係る資格・免許等の写しは不要
- サ (様式8-1関係) 講師との雇用契約が確認できる、雇用契約書等の写し(必須)
- シ 提案講座の実施に当たり、法令等の規定による官公署の免許、許可、認可指定等が必要な場合は、当該免許、許可、指定書等の写し(該当する場合のみ)
- ス 法人登記簿謄本(原本)(該当する場合のみ)
- セ 組織図及び法人概要等(必須)
- ソ 訓練実施施設の紹介パンフレット等(必須)
- タ 災害発生時等対応マニュアル(必須)  
(避難誘導計画、帰宅困難時の対応策、センターとの緊急連絡網、その他の危機管理対策等の内容が確認できるもの)
- チ 訓練受託実績が確認できる書類(委託業務完了検査結果通知の写し等)  
(埼玉県の委託訓練実績がなくて、求職者支援訓練実績がある場合のみ)
- ツ (様式12関係) 託児サービス付講座に該当する場合のみ
  - (ア) 認可外保育施設指導監督基準チェック表、各自治体発行の保育施設認可証の写し等  
ただし、認可保育園の場合は設置許可書の写し等
  - (イ) 保育施設のパンフレット、利用規約、定款等
- テ 様式13「ひとり親応援講座の概要書」(該当講座で提案時に未提出の場合)
- ト 様式14「企業実習付訓練の概要書」(該当講座で提案時に未提出の場合)

(2) 提出方法

採択後の提出書類は、提案書の受付番号ごとに作成した【採択後提出書類チェック表】を表紙にして、チェック表の項目順に揃え、項目No.のインデックスを付して、左綴じ（2か所）で紙で提出してください。

なお、提案時に未提出の様式データは、メール添付で提出してください。

**1 1 契約締結までの手続き等**

- (1) 必要に応じ、契約予定事業者とセンターの間で、業務履行の詳細を協議し、協議が整った後に、委託契約を締結します。
- (2) 契約日は、令和6年7月以降で、センターが定める日とします。
- (3) 提案金額と同額の見積書を改めて提出してください。見積書の金額は、企画提案時と同額とし、センターの事前承認がない限り、変更はできません。
- (4) 過去2年の間に本県と同種の業務の受託実績が2回未満の場合は、契約保証金として、契約額の1／100以上の金額を納入していただきます。

**1 2 その他**

厚生労働省「委託訓練実施要領」の改正等により、本要領及び仕様書の内容が変更となる場合があります。



## 企画提案の応募資格

- 1 埼玉県内に訓練の実施に必要な施設を所有しているか、又は確保できること。
- 2 職業訓練の適切な指導が可能な者を必要人数確保できること。
- 3 埼玉県から過去に同種の事業の委託を受けている場合、全てが適切に実施されていること。
- 4 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、個人情報を適切に取り扱うことができること。
- 5 訓練実施状況等確認のために、県が行う立入検査、抜き打ち検査を受け入れること。
- 6 介護系の講座を提案する場合、「介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針」又は「埼玉県介護職員初任者研修事業指定要綱」に従い、募集案内作成時までに研修の指定を受けていること。
- 7 提案事業の実施に当たり、法令等の規定による官公署の免許、許可、認可指定等が必要な場合は、当該免許、許可、指定等を受けていること。
- 8 職業訓練サービスの質向上を目指す「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」（平成 23 年策定）を活用した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を、委託契約を締結する日から過去 3 年以内に受講した者が在籍していることを原則とする。
- 9 県の指示に基づき、職業訓練の就職率及び受講修了者からの評価を公表できる者。
- 10 次のいずれにも該当しないこと。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定により、一般競争入札の参加資格を有しない者
  - (2) 労働関係法令の規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から起算して 5 年を経過しない者
  - (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをした者又は更生手続開始の申立てをされた者
  - (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は申立てをされた者
  - (5) 募集の日から審査結果の公表の日までの期間において、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止等の措置を受けている者
  - (6) 申請日前 2 年間に於いて振り出した小切手又は手形が不渡りとなり、銀行取引を停止されている者
  - (7) 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に係る徴収金を完納していない者
  - (8) 社会保険料並びに労働保険料の納付が適正に行われていない者
  - (9) 暴力団その他暴力的集団又は暴力団その他暴力的集団の構成員である者
  - (10) 公共の安全と福祉を脅かすおそれのある団体、又は公共の安全と福祉を脅かすおそれのある団体に属している者
  - (11) 本県又は他都道府県等の委託訓練や求職者支援訓練において、受託機会の制限を受けている者

## 開講予定分野及び開講予定講座数

No.	分野	内容	訓練期間	ひとり親 応援講座 の付加	託児サービ スの付加	就職氷河期 応援講座 の付加	講座数
1	介護系	介護職員初任者研修	2か月	可	可	可	24
			(企業実習付)4か月	不可	可	可	
2	介護系	介護福祉士実務者研修	6か月	可	可	可	13
3	事務系	簿記会計	3か月～4か月	可	可	可	9
			(企業実習付)4か月	不可	可	可	
4		医療事務	3か月	可	可	可	8
			(企業実習付)4か月	不可	可	可	
5		一般事務	3か月	可	可	可	8
			(企業実習付)4か月	不可	可	可	
6	ＩＴ系	情報ビジネス	3か月	可	可	可	12
			(短時間訓練)3か月	可	必須	可	
			(企業実習付)4か月	不可	可	可	
7		情報処理	3か月～6か月	可	可	可	16
			(短時間訓練)3か月	可	必須	可	
			(企業実習付) 4～6か月	不可	可	可	
8		WEBデザイン	3か月～5か月	可	可	可	16
			(短時間訓練)3か月	可	必須	可	
			(企業実習付) 4～5か月	不可	可	可	
9	定住外国人 向け外国人	定住外国人向け 介護初任者	2か月～3か月	不可	可	可	2
10	大型自動車	大型自動車一種免許	2か月以内	不可	可	可	1
11	その他	その他上記の分野に属さない講座 (例)建設系、環境系、農業系、国際系、 資産系、観光系、営業系等	2か月～5か月	可	可	可	11
			(企業実習付)4か月	不可	可	可	
開講講座予定数(合計)							120

(注1)開講予定講座数は、提案の応募状況や開講エリアによる開講状況等により、変更となる場合があります。

(注2)ひとり親応援講座及び短時間訓練は、託児サービスを必ず付加してください。

ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ Ver12.2

ITSSのスキル熟達度と、各種認定試験・資格を対応付けている。同一レベル内にある認定試験・資格同士に上下関係はない。

各種認定試験・資格のレベルは、技術レベルだけを示すものではない。合格・取得に必要な期間、プロセス、方法、合格・取得率などから総合的に判断している。

(2024年2月29日現在)

特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会

教育企画委員会

職種		マーケティング		セールス		コンサルタント		ITアーキテクト		プロジェクトマネジメント		ITスペシャリスト				アプリケーション スペシャリスト		ソフトウェア開発/プログラミング		カスタマーサービス		ITサービスマネジメント				エデュケーション																							
専門分野		ネット ワーキング マネジ メント	販売 チャネル 戦略	シマ ロケー ション コミュニ ケー ション	セ リ ン グ コ ン サ ル テ ィ ン グ	訪問 型 セ ー ル ス	メ デ ィ ア 利 用 型 セ ー ル ス	イン ダ ス ト リ	ビ ジ ネ ス フ ァ ン ク シ ョ ン	テ ク ニ ク サ ー ビ ス	ア イ ン テ グ ラ テ ィ ン グ	シ ス テ ム 管 理	セ キ ュ リ テ ィ	シ ス テ ム 管 理	セ キ ュ リ テ ィ	業 務 シ ス テ ム	業 務 シ ス テ ム	基 本 ソ フ ト	ミ ドル ソ フ ト	応 用 ソ フ ト	ハ ド ウ エ ア	ソ フ ト ウ エ ア	ト プ シ リ テ ィ マ ネ ジ ム	運 用 管 理	シ ス テ ム 管 理	オ ペ レ ー シ ョ ン	サ ー ビ ス デ ィ ス ク	研 修 企 画	イン ス ト ラ ク シ ョ ン																				
レベル1					情報処理技術者試験 基本情報技術者試験											Associate Cloud Engineer																																	
					情報処理技術者試験 基本情報技術者試験											情報処理技術者試験 基本情報技術者試験																																	
					CompTIA A+											CompTIA Network+				OCUP-Fundamentals		CompTIA A+ CompTIA Network+		CompTIA A+ CompTIA Network+																									
																LinuxC-1, LPIC-1, CompTIA A+, UMP L1				LinuxC-1, LPIC-1		LinuxC-1, LPIC-1																											
																Ruby Silver																																	
																PHP初級																																	
					CompTIA Cloud Essentials*											CompTIA Cloud Essentials+																																	
																CDCP																																	
																IT検定技術者レベル1																																	
																ORACLE MASTER Bronze DBA 2019																																	
レベル0																CCT																																	
																WDE																																	
																ITIL® 4 Foundati																																	
																RHCSA																																	
																Cloud Practitioner																																	
																Cloud Digital Leader																																	
																Azure Fundamentals																																	
																MTA																																	
																VTGA																																	
																CompTIA IT Fundamentals (ITF+)																																	
																Linux Essentials																																	

●アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社  
Cloud Practitioner (AWS Certified Cloud Practitioner)  
Developer - Associate (AWS Certified Developer - Associate)  
Solutions Architect - Associate (AWS Certified Solutions Architect - Associate)  
SysOps Administrator - Associate (AWS Certified SysOps Administrator - Associate)  
DevOps Engineer - Professional (AWS Certified DevOps Engineer - Professional)  
Solutions Architect - Professional (AWS Certified Solutions Architect - Professional)  
Advanced Networking - Specialty (AWS Certified Advanced Networking - Specialty)  
Database - Specialty (AWS Certified Database - Specialty)  
SAP on AWS - Specialty (AWS Certified SAP on AWS - Specialty)  
Security - Specialty (AWS Certified Security - Specialty)

●グーグル  
Cloud Digital Leader  
Associate Cloud Engineer  
Professional Cloud Architect  
Professional Cloud Developer  
Professional Cloud DevOps Engineer  
Professional Cloud Network Engineer  
Professional Cloud Security Engineer  
Professional Google Workspace Administrator

●マイクロソフト  
Azure Fundamentals  
Azure Data Fundamentals  
Azure Administrator Associate  
Azure Database Administrator Associate  
Azure Developer Associate  
Azure Security Engineer Associate  
Azure Security Operations Analyst Associate  
Azure Stack Hub Operator Associate  
Azure for SAP Workloads Specialty  
Azure Virtual Desktop Specialty  
Azure DevOps Engineer Expert  
Azure Solutions Architect Expert

※ITSSキャリアフレームワークにて記載のない試験・レベルについては、資格のマップ列を  
参照した。

ITSSのスキル熟達度と、各種認定試験・資格を対応付けている。同一レベル内にある認定試験・資格同士に上下関係はない。  
各種認定試験・資格のレベルは、技術レベルだけを示すものではない。合格・取得に必要な期間、プロセス、方法、合格・取得率などから総合的に判断している。

特定非営利活動法人スキル標準ユーザ協会  
教育企画委員会

[illegible]

ITSSのスキル熟達度と、各種認定試験・資格を対応付けている。同一レベル内にある認定試験・資格同士に上下関係はない。  
各種認定試験・資格のレベルは、技術レベルだけを示すものではない。合格・取得に必要な期間、プロセス、方法、合格・取得率などから総合的に判断している。

特定非営利活動法人スキル標準ユーザ協会  
教育企画委員会

[illegible]

## WEBデザイン関係の資格

資格名	
1	WEBクリエイター能力認定試験(エキスパート)
2	Illustratorクリエイター能力認定試験(エキスパート)
3	Photoshopクリエイター能力認定試験(エキスパート)
4	Web検定(デザイン、ディレクション、プロデュース)
5	CG-ARTS検定(CGクリエイター検定(エキスパート)、Webデザイナー検定(エキスパート)、画像処理エンジニア検定(エキスパート)、CGエンジニア検定(エキスパート)、マルチメディア検定(エキスパート))
6	アドビ認定プロフェッショナル(Photoshop、Illustrator、Premiere Pro)
7	ウェブデザイン技能検定 1～3級